物件調査レポート(一次調査資料) No. AB1DCEEF 作成 2026年10月5日

香川県高松市番町一丁目8-15

データの取得日時 2026年10月5日 08:22(この時点の公開データによる判定です)

1. 災害 洪水・高潮・津波・土砂・地盤・避難場所



高潮の想定区域に入っています。

洪水・津波と家屋倒壊等氾濫の区域には入っていません。土砂災害はこの一帯の公開データがありません。

高潮の浸水深(物件の位置):**0.5m未満**
周辺約50m以内には 0.5m以上3.0m未満 の区域があります(重ねるハザードマップで地点を押すと出る値)

～0.3m	0.3m～0.5m	0.5m～1m	1m～3m	3m～5m	5m～10m	10m～20m	20m～

調べた9種類(1種類で区域内)

洪水 想定最大規模	洪水 計画規模	**高潮 想定最大規模**	津波 最大クラス	家屋倒壊 氾濫流	家屋倒壊 河岸侵食	土砂 急傾斜地	土砂 土石流	土砂 地すべり
区域外	区域外	**区域内 浸水深 0.5m未満**	区域外	区域外	区域外	区域外	区域外	データなし

区域内＝物件の位置が想定区域の中。近くに区域＝物件の位置は外だが約50m以内に区域がある(重ねるハザードマップで地点を押したときと同じ範囲)。
データなし＝この一帯の公開データがありません。

地形から見た揺れやすさ・液状化(国土地理院 地形分類)

地形	**氾濫平野** 河川の氾濫に注意。地盤は海岸に近いほど軟弱で、地震の際にやや揺れやすい。液状化のリスクがある。沿岸部では高潮に注意。
人工地形	**盛土地・埋立地** 高さが十分でない場合には浸水のリスクがある。山地や台地では降雨・地震により地盤崩壊のリスクがある。低地では液状化のリスクがあり、海や湖沼・河川を埋め立てた場所では特に注意。

自然災害リスクは、地形分類項目ごとの一般的なリスクを表示しており、個別の場所のリスクを示しているものではありません(国土地理院)。地震の揺れの大きさや液状化の有無を予測したものではありません。盛土・埋立などの人工地形は、調べられた地域だけに載っています。

最寄りの指定緊急避難場所(直線距離)

約90m	**四番丁小学校跡施設**	香川県高松市番町1-5-1 対象:洪水、崖崩れ・土石流・地滑り、高潮、地震、津波、大規模な火事、内水氾濫
約150m	**中央公園**	香川県高松市番町1-11-1 対象:洪水、崖崩れ・土石流・地滑り、地震、内水氾濫
約160m	**四番丁コミュニティセンター**	香川県高松市番町2-3-5 対象:洪水、崖崩れ・土石流・地滑り、高潮、地震、津波、内水氾濫

距離は地点からの直線距離です(道のりではありません)。指定緊急避難場所は災害の種類ごとに指定されています。最新かつ詳細の状況などは必ず当該市町村にご確認ください。

2. 法令　用途地域・建ぺい率・容積率・都市計画

用途地域	**商業地域**
建ぺい率	80%
容積率	600%
都市計画	都市計画区域

3. 周辺　学区

小学校区	**新番丁小学校**　高松市立　高松市錦町2-14-1
中学校区	**紫雲中学校**　高松市　高松市紫雲町8-25

国土数値情報（2023年度）の学区です。学区は順次見直されており、最新の指定が反映されていない場合があります（国土交通省）。通学区域の弾力化（学校選択制・特認校など）は含みません。

取引価格（高松市・2025年4月～2026年3月・785件の中央値。この物件の価格ではありません）：土地 3.6万円/㎡・土地と建物 1,600万円・中古マンション等 1,300万円

出典：ハザードマップポータルサイト 重ねるハザードマップ（国土交通省）・随時更新・取得 2026-10-05 08:22／不動産情報ライブラリ（国土交通省）・2026-07-23 更新・取得 2026-10-05 08:22／不動産情報ライブラリ 不動産取引価格情報（国土交通省）・2026年・取得 2026-10-05 08:22／国土地理院 指定緊急避難場所データ・随時更新・取得 2026-10-05 08:22／国土地理院 地形分類（ベクトルタイル）・随時更新・取得 2026-10-05 08:22／国土数値情報（小学校区データ）・2023年・取得 2026-10-05 08:22／国土数値情報（中学校区データ）・2023年・取得 2026-10-05 08:22。このサービスは、国土交通省の不動産情報ライブラリのAPI機能を使用していますが、提供情報の最新性、正確性、完全性等が保証されたものではありません。

住所の位置：「位置参照情報ダウンロードサービス」（国土交通省）をもとに作成（載っていない住所は国土地理院の住所検索）

本結果は公開データに基づく一次調査資料であり、重要事項説明書ではありません。最終的な確認責任は利用者にあります。